

参考：非常用自家発電設備整備事業分の留意事項

【前提】

補助対象とするのは、次のアからウを全て満たすものであること

ア 専ら非常時に用いる設備とし、設置に当たり施設に付帯する工事を伴うもの。

イ 電気・ガス等のライフラインや物資等の供給が寸断された状況下においても、発災後72時間以上の事業継続が可能となる設備であるもの。

ウ これらの設置場所については、津波や浸水等の水害や土砂災害等の影響を受けない場所とするよう努めること。

これを踏まえ、

○平時を含めた使用が想定される設備は対象外です。

特に、太陽光など自然エネルギーを活用した発電設備については、平時における使用が想定されるだけでなく、

※ 天候等により非常時において安定的に使用できないことが想定されることから対象外です。

※ ただし、以下のメニューは太陽光発電設置に活用することができます。

【太陽光発電の設置に活用できるメニュー】

○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

・ 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（大規模修繕等分）

○地域医療介護総合確保基金

・ 地域密着型サービス等整備等助成事業

・ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業

○可搬型（ポータブル）の非常用自家発電設備は、施設に設置する工事が伴わない場合は対象外です。